



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社日本触媒
コード番号 4114
代表者（役職名） 代表取締役社長
問合せ先責任者（役職名） コーポレート・コミュニケーション部長
定時株主総会開催予定日 2025年6月19日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

上場取引所 東
URL <https://www.shokubai.co.jp/>
（氏名）野田 和宏
（氏名）巽 健晴
TEL (03) 3506-7605
配当支払開始予定日 2025年6月20日

（百万円未満は四捨五入して表示）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	409,346	4.4	19,062	15.1	23,203	47.4	18,453	49.1	17,394	58.0	17,531	△48.5
2024年3月期	392,009	△6.6	16,562	△29.6	15,744	△39.9	12,374	△38.6	11,008	△43.2	34,038	13.4

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		％		％		％	
2025年3月期	113.90		113.86		4.5		4.3		4.7	
2024年3月期	70.48		70.46		3.0		2.9		4.2	

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期 4,015百万円 2024年3月期 △958百万円

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		％		円 銭	
2025年3月期	543,659		392,533		383,029		70.5		2,527.98	
2024年3月期	544,060		392,562		383,448		70.5		2,482.45	

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年3月期	46,974		△30,506		△16,780		54,565	
2024年3月期	57,880		△15,684		△28,364		55,129	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	7,022	63.9	1.9
2025年3月期	—	54.00	—	60.00	114.00	17,317	100.1	4.5
2026年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00		100.1	

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期ならびに2026年3月期（予想）については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	200,000	△3.3	8,500	△18.7	10,500	△15.5	7,500	△16.0	49.59
通期	405,000	△1.1	17,000	△10.8	20,000	△13.8	15,000	△13.8	99.95

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	156,000,000株	2024年3月期	156,000,000株
2025年3月期	4,484,372株	2024年3月期	1,536,840株
2025年3月期	152,717,145株	2024年3月期	156,186,157株

（注）1. 期末自己株式数には、当社の取締役および執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度の導入により採用した信託口が保有する当社株式（2025年3月期 176,500株、2024年3月期 179,600株）が含まれており、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	244,193	6.5	12,709	47.8	17,694	52.5	17,422	116.2
2024年3月期	229,275	△10.8	8,599	△42.1	11,605	△49.7	8,056	△53.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	114.08	—
2024年3月期	51.58	—

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	360,102	264,984	73.6	1,748.89
2024年3月期	361,072	269,040	74.5	1,741.77

（参考）自己資本 2025年3月期 264,984百万円 2024年3月期 269,040百万円

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料はTDnetにて2025年5月14日（水）に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全体の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上収益	392,009	409,346	17,336	4.4%
営業利益	16,562	19,062	2,500	15.1%
税引前利益	15,744	23,203	7,459	47.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	11,008	17,394	6,386	58.0%
基本的1株当たり当期利益	70.48円	113.90円	43.42円	61.6%
ROA（資産合計税引前利益率）	2.9%	4.3%		1.4ポイント
ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）	3.0%	4.5%		1.5ポイント
為替レート（USD、EUR）	144.65円/USD	152.62円/USD		7.97円/USD
	156.82円/EUR	163.82円/EUR		7.00円/EUR
国産ナフサ価格	69,100円/kl	75,600円/kl		6,500円/kl

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり当期利益」を算定しております。

当社グループの当連結会計年度の売上収益は、販売数量の増加に加えて、原料価格上昇および円安進行に伴う販売価格の上昇等により、前連結会計年度に比べて173億3千6百万円増収（4.4%）の4,093億4千6百万円となりました。

利益面につきましては、海上輸送費の上昇や研究費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したものの、生産・販売数量が増加したこと、ソリューションズ製品のスプレッドが拡大したこと等により、営業利益は、前連結会計年度に比べて25億円増益（15.1%）の190億6千2百万円となりました。

税引前利益は、営業利益の増益に加えて持分法による投資損益が増加したことにより、前連結会計年度に比べて74億5千9百万円増益（47.4%）の232億3百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べて63億8千6百万円増益（58.0%）の173億9千4百万円となりました。

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	マテリアルズ	ソリューションズ	マテリアルズ	ソリューションズ	マテリアルズ	ソリューションズ
売上収益	283,808	108,201	294,092	115,254	10,284	7,053
営業利益	12,732	2,732	12,900	5,114	168	2,383

〔マテリアルズ事業〕

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、販売数量が増加したことや原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

高吸水性樹脂は、販売数量は増加したものの、製品海外市況の下落に伴い販売価格が下落したことにより、減収となりました。

酸化エチレンおよびエチレングリコールは、販売数量は減少したものの、原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

特殊エステルは、販売数量は減少したものの、円安の進行に伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、販売価格は上昇したものの、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

プロセス触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、マテリアルズ事業の売上収益は、前連結会計年度に比べて3.6%増加の2,940億9千2百万円となりました。

営業利益は、海上輸送費の上昇や一部製品の海外市況下落に伴いスプレッドが縮小したことによる減益要因があったものの、生産・販売数量の増加に加えて、日触化工（張家港）有限公司の固定資産に対する減損損失が減少したこと、およびニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.において欧州の排出権取引制度に基づくCO2排出権の一部を売却したことから、前連結会計年度に比べて1.3%増加の129億円となりました。

〔ソリューションズ事業〕

コンクリート混和剤用ポリマーは、販売価格は上昇したものの、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

エチレンイミン誘導品、セカンダリーアルコールエトキシレートおよび洗剤原料等の水溶性ポリマーは、販売数量が増加したことや販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

塗料用樹脂は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

ヨウ素化合物は、販売数量が減少したものの、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

湿式酸化触媒および排ガス処理装置は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

脱硝触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

電子情報材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

電池材料は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、ソリューションズ事業の売上収益は、前連結会計年度に比べて6.5%増加の1,152億5千4百万円となりました。

営業利益は、主に研究費の増加により販売費及び一般管理費は増加したものの、スプレッドの拡大や生産・販売数量の増加により、前連結会計年度に比べて87.2%増加の51億1千4百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億1百万円減少の5,436億5千9百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて42億2千9百万円減少しました。その他の金融資産が減少したことや、前連結会計期間の期末日が金融機関の休日であったことにより営業債権が減少したこと等によるものです。非流動資産は、前連結会計年度末に比べて38億2千8百万円増加しました。保有株式の売却によりその他の金融資産が減少したものの、土地の取得等により有形固定資産が増加したことや、持分法で会計処理されている投資が増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億7千3百万円減少の1,511億2千6百万円となりました。短期借入金が増加したものの、前連結会計期間の期末日が金融機関の休日であったことにより営業債務が減少したこと等によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べて2千9百万円減少の3,925億3千3百万円となりました。利益剰余金が増加したものの、その他の資本の構成要素が減少したことや、自己株式の取得があったこと等によるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と同水準の70.5%となりました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前連結会計年度末に比べて45.53円増加の2,527.98円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出および財務活動によるキャッシュ・フローの支出が営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べて5億6千5百万円減少の545億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の578億8千万円の収入に対し、469億7千4百万円の収入となりました。法人所得税の支払額が前連結会計年度を下回ったものの、前連結会計年度は金融機関の休日影響で増加していた営業債務が当連結会計年度は減少したことや、前連結会計年度は原料価格の下落により減少していた棚卸資産が当連結会計年度は増加したこと等により、前連結会計年度に比べて109億6百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の156億8千4百万円の支出に対し、305億6百万円の支出となりました。投資有価証券の売却による収入が増加したものの、土地の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて148億2千1百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の283億6千4百万円の支出に対し、167億8千万円の支出となりました。配当金の支払や自己株式の取得による支出が増加したものの、短期借入金の純増減額が純減から純増に転じたことや、長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて115億8千4百万円の支出の減少となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済および日本経済は、米国の関税政策動向により大きく左右される可能性が高く、世界貿易の緊迫化による景気低迷や為替相場の乱高下など先行き不透明な状況が想定され、当社グループの事業環境も見通しにくい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの次期連結業績につきましては、関税政策リスクを一部織り込んだ上で、為替レートを140円/USD、160円/EUR、国産ナフサ価格を60,000円/KLの前提としております。

通期連結業績に関して、売上収益は、マテリアルズ製品・ソリューションズ製品ともに販売数量の増加があるものの、マテリアルズ製品を中心とした原料価格の下落や円高の進行に伴う販売価格の下落により、当期に比べて43億4千6百万円減収（△1.1%）の4,050億円（上期2,000億円）を見込んでおります。

利益面につきましては、生産・販売数量の増加やソリューションズ製品のスプレッドの拡大があるものの、マテリアルズ製品のスプレッド縮小や物価上昇等に伴う製造固定費や販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は当期に比べて20億6千2百万円減益の170億円（上期85億円）を見込んでおります。税引前利益は当期に比べて32億3百万円減益の200億円（上期105億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は当期に比べて23億9千4百万円減益の150億円（上期75億円）を見込んでおります。

（報告セグメント別 業績予想値）

（単位：億円）

	マテリアルズ事業		ソリューションズ事業		調整額	合計	
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	営業利益	売上収益	営業利益
上期予想	1,380	57	620	24	4	2,000	85
下期予想	1,410	53	640	29	3	2,050	85
通期予想	2,790	110	1,260	53	7	4,050	170

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、企業価値向上に向けた事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、安定的な利益配分を実施することを基本方針としております。配当については、配当性向等を考慮しつつ中長期的な水準向上を目指しており、また、1株当たりの価値を上げる為の自己株式取得も選択肢の一つとしております。

当期の期末配当金は、2024年5月13日公表の「株主還元方針の変更について」に記載の通り、配当性向100%またはDOE（株主資本配当率）2.0%のいずれか大きい金額を目安に配当を実施する方針のもと、1株当たり60円とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株当たり114円となり、連結での配当性向は100.1%となります。また、当期は50億円（3,004,800株）の自己株式の取得を行い、本自己株式の取得を含めた総還元性向は128.2%となります。

上記の株主還元方針のもと、次期の年間配当金につきましては、1株当たり100円（配当性向100.1%）とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の統一によるグループ経営の強化等を目的として、2019年3月期の有価証券報告書より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	55,129	54,565
営業債権	98,181	96,465
棚卸資産	84,446	84,315
その他の金融資産	16,661	11,928
その他の流動資産	5,262	8,178
流動資産合計	259,679	255,451
非流動資産		
有形固定資産	188,436	194,244
無形資産	4,959	4,496
持分法で会計処理されている投資	26,531	30,040
その他の金融資産	45,718	38,479
退職給付に係る資産	13,700	15,750
繰延税金資産	3,846	3,859
その他の非流動資産	1,192	1,339
非流動資産合計	284,381	288,208
資産合計	544,060	543,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	61,351	54,821
借入金	17,100	23,126
その他の金融負債	10,355	12,175
未払法人所得税等	1,534	5,220
引当金	6,239	6,709
その他の流動負債	4,667	5,121
流動負債合計	101,246	107,171
非流動負債		
借入金	21,924	18,265
その他の金融負債	5,634	4,319
退職給付に係る負債	8,968	8,674
引当金	3,051	3,122
繰延税金負債	10,676	9,574
非流動負債合計	50,252	43,954
負債合計	151,498	151,126
資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,513	22,533
自己株式	△2,358	△7,263
利益剰余金	298,424	308,770
その他の資本の構成要素	39,830	33,951
親会社の所有者に帰属する持分合計	383,448	383,029
非支配持分	9,114	9,505
資本合計	392,562	392,533
負債及び資本合計	544,060	543,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上収益	392,009	409,346
売上原価	324,005	338,900
売上総利益	68,004	70,446
販売費及び一般管理費	51,243	53,293
その他の営業収益	5,814	3,564
その他の営業費用	6,012	1,654
営業利益	16,562	19,062
金融収益	2,280	2,522
金融費用	2,141	2,396
持分法による投資損益(△損失)	△958	4,015
税引前利益	15,744	23,203
法人所得税費用	3,369	4,750
当期利益	12,374	18,453
当期利益の帰属		
親会社の所有者	11,008	17,394
非支配持分	1,367	1,059
当期利益	12,374	18,453
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	70.48	113.90
希薄化後1株当たり当期利益(円)	70.46	113.86

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
当期利益	12,374	18,453
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額	4,964	△1,727
確定給付制度の再測定	3,287	1,525
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△10	△19
純損益に振り替えられることのない 項目合計	8,240	△221
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	12,592	△710
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	831	9
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	13,424	△702
税引後その他の包括利益	21,664	△922
当期包括利益	34,038	17,531
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,239	16,147
非支配持分	1,799	1,383
当期包括利益	34,038	17,531

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2023年4月1日残高	25,038	22,520	△9,298	301,940	4,331	—
当期利益	—	—	—	11,008	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,960	3,271
当期包括利益	—	—	—	11,008	4,960	3,271
自己株式の取得	—	—	△3,966	—	—	—
自己株式の処分	—	△3	23	—	—	—
自己株式の消却	—	—	10,882	△10,882	—	—
株式報酬取引	—	△5	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,072	—	—
非支配持分の増減	—	1	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	3,431	△160	△3,271
所有者との取引額等合計	—	△7	6,940	△14,524	△160	△3,271
2024年3月31日残高	25,038	22,513	△2,358	298,424	9,131	—

(単位: 百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年4月1日残高	17,699	22,030	362,231	7,767	369,998
当期利益	—	—	11,008	1,367	12,374
その他の包括利益	13,000	21,231	21,231	432	21,664
当期包括利益	13,000	21,231	32,239	1,799	34,038
自己株式の取得	—	—	△3,966	—	△3,966
自己株式の処分	—	—	20	—	20
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	△5	—	△5
配当金	—	—	△7,072	△451	△7,523
非支配持分の増減	—	—	1	△1	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△3,431	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,431	△11,022	△452	△11,474
2024年3月31日残高	30,699	39,830	383,448	9,114	392,562

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2024年4月1日残高	25,038	22,513	△2,358	298,424	9,131	—
当期利益	—	—	—	17,394	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,727	1,454
当期包括利益	—	—	—	17,394	△1,727	1,454
自己株式の取得	—	—	△5,002	—	—	—
自己株式の処分	—	11	97	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	8	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△11,681	—	—
非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	4,633	△3,179	△1,454
所有者との取引額等合計	—	20	△4,905	△7,048	△3,179	△1,454
2025年3月31日残高	25,038	22,533	△7,263	308,770	4,225	—

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年4月1日残高	30,699	39,830	383,448	9,114	392,562
当期利益	—	—	17,394	1,059	18,453
その他の包括利益	△973	△1,246	△1,246	324	△922
当期包括利益	△973	△1,246	16,147	1,383	17,531
自己株式の取得	—	—	△5,002	—	△5,002
自己株式の処分	—	—	109	—	109
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	8	—	8
配当金	—	—	△11,681	△993	△12,674
非支配持分の増減	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△4,633	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△4,633	△16,567	△993	△17,559
2025年3月31日残高	29,726	33,951	383,029	9,505	392,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	15,744	23,203
減価償却費及び償却費	31,853	31,551
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,593	△42
減損損失	3,602	438
受取利息及び受取配当金	△2,214	△2,505
支払利息	1,741	1,338
持分法による投資損益(△は益)	958	△4,015
営業債権の増減額(△は増加)	3,589	1,540
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,926	△72
営業債務の増減額(△は減少)	6,289	△6,429
その他	28	2,017
小計	64,923	47,025
利息及び配当金の受取額	3,114	2,966
利息の支払額	△1,718	△1,316
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△8,440	△1,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,880	46,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,149	△33,920
有形固定資産の売却による収入	1,993	98
無形資産の取得による支出	△1,418	△1,084
投資の取得による支出	△128	△1,448
投資の売却及び償還による収入	3,028	6,314
関係会社株式の取得による支出	△570	△75
その他	559	△392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,684	△30,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,031	10,607
長期借入れによる収入	500	100
長期借入金の返済による支出	△12,531	△8,116
リース負債の返済による支出	△1,814	△1,797
自己株式の取得による支出	△3,966	△5,002
配当金の支払額	△7,072	△11,681
非支配持分への配当金の支払額	△451	△993
その他	△0	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,364	△16,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,263	△253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,094	△565
現金及び現金同等物の期首残高	39,035	55,129
現金及び現金同等物の期末残高	55,129	54,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、区分された事業を基礎とした製品の種類別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「マテリアルズ事業」および「ソリューションズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マテリアルズ事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、特殊エステル、高吸水性樹脂、無水マレイン酸、プロセス触媒等を製造・販売しております。「ソリューションズ事業」は、コンクリート混和剤用ポリマー、グリコールエーテル、セカンダリーアルコールエトキシレート、洗剤原料等の水溶性ポリマー、医薬中間原料、電子情報材料、ヨウ素化合物、粘接着剤・塗料用樹脂、エチレンイミン誘導品、粘着加工品、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、排ガス処理装置、湿式酸化触媒、電池材料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部売上収益または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。セグメント利益は、営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	合計
	マテリアルズ	ソリューションズ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	283,808	108,201	392,009	—	392,009
セグメント間の内部 売上収益または振替高	16,062	2,841	18,904	△18,904	—
計	299,870	111,042	410,913	△18,904	392,009
セグメント利益	12,732	2,732	15,463	1,098	16,562
金融収益	—	—	—	—	2,280
金融費用	—	—	—	—	2,141
持分法による投資損益（△損失）	—	—	—	—	△958
税引前利益	—	—	—	—	15,744
セグメント資産	350,734	143,411	494,145	49,915	544,060
その他の項目					
減価償却費および償却費	25,996	5,857	31,853	—	31,853
減損損失	2,639	963	3,602	—	3,602
有形固定資産および 無形資産の増加額	17,243	5,246	22,489	—	22,489

(注) 1. セグメント利益の調整額1,098百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. セグメント資産の調整額49,915百万円には、当社における長期投資資金（投資有価証券等）が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	合計
	マテリアルズ	ソリューションズ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	294,092	115,254	409,346	—	409,346
セグメント間の内部 売上収益または振替高	16,737	2,842	19,579	△19,579	—
計	310,829	118,096	428,925	△19,579	409,346
セグメント利益	12,900	5,114	18,014	1,048	19,062
金融収益	—	—	—	—	2,522
金融費用	—	—	—	—	2,396
持分法による投資損益（△損失）	—	—	—	—	4,015
税引前利益	—	—	—	—	23,203
セグメント資産	359,865	140,751	500,616	43,043	543,659
その他の項目					
減価償却費および償却費	26,087	5,464	31,551	—	31,551
減損損失	143	295	438	—	438
有形固定資産および 無形資産の増加額	33,155	5,688	38,843	—	38,843

(注) 1. セグメント利益の調整額1,048百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. セグメント資産の調整額43,043百万円には、当社における長期投資資金（投資有価証券等）が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	11,008	17,394
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	11,008	17,394
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,186	152,717
普通株式増加数		
業績連動型株式報酬 (千株)	35	49
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,221	152,767
基本的1株当たり当期利益 (円)	70.48	113.90
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	70.46	113.86

- (注) 1. 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において、当社の取締役および執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数の算定において当該株式数を控除しております。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、エマルジョン事業等を営む株式会社イーテック（以下「イーテック」という）の株式を取得すること（以下「本取引」という）について、J S R株式会社との間で合意し、2024年11月12日付で株式譲渡契約（以下「本株式譲渡契約」という）を締結いたしました。また、2025年4月1日付で本株式譲渡契約に基づき、被取得企業の株式取得の手続きを完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

名称	株式会社イーテック
事業の内容	合成ゴムラテックス、アクリルエマルジョンを主原料とする建築・土木用材料、産業資材用材料の製造・販売、およびアクリルエマルジョンの製造・販売

(2) 取得日

2025年4月1日

(3) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

(4) 企業結合を行った主な理由

当社は1941年の創業以来、酸化触媒技術をベースとした有機合成に関する独自の技術を核に事業を拡大させており、2022年からスタートした長期ビジョン『TechnoAmenity for the future』においては、成長分野へのポートフォリオ変革を目標に掲げ、当社がこれまで培ってきた研究・開発力を活かして、顧客が抱える課題を解決する独自機能を提供する「ソリューションズ事業」の拡大を目指しております。ソリューションズ事業のうち、「インダストリアル&ハウスホールド事業」が展開するコンストラクションケミカルズ市場は、人口増加と都市化を背景に世界的な成長が見込まれております。当社はこれまで塗料用樹脂やセメント添加剤用ポリマーを市場に投入してきましたが、さらなる事業拡大を目指し、顧客課題をワンストップで解決するビジネスモデルを実現すべく、外部技術や事業の獲得による提案力強化を志向しておりました。

イーテックは、コア技術である「エマルジョン重合技術」やエマルジョンと他材料を複合し高機能化する「コンパウンド技術」を活かし、合成ゴムラテックス、アクリルエマルジョンを主原料とする建築・土木・各種産業用の防水材・接着剤・粘着剤等の製品を製造・販売しております。

当社は、本取引を通じて、コンストラクションケミカルズを中心とした製品ポートフォリオの強化、エマルジョン重合技術や生産能力の拡大、およびコンパウンド技術による製品提案力の強化が可能となると判断し、本株式譲渡契約締結に至りました。またイーテックにおいては、本取引を契機に当社グループとの協力関係を深めていくことで、製品ポートフォリオの強化や研究開発力の融合による事業の拡大により、企業価値のさらなる向上が可能になると考えております。

(5) 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 7,200百万円

(注) 最終的な取得の対価は、本株式譲渡契約に定める価格調整条項に基づく価格調整を実施した金額となる可能性があります。

3. 取得関連費用の金額およびその表示科目

当企業結合にかかる取得関連費用として当連結会計年度に92百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しており、翌連結会計年度には90百万円(概算額)を見込んでおります。

4. 発生したのれんの金額等

現時点では確定しておりません。

5. 取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。